

令和5年度森林環境譲与税（森林経営管理推進事業）の取組状況について

1 要旨・目的

森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備の促進に向けた取組に対する支援や森林整備の担い手の確保に向けた林業経営体の育成等に取り組んだ。

【取組状況一覧表】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	事業費
市町支援	森林集積活動に関する相談体制の構築	集積の障壁となる事項に関する解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,150
	市町職員に対する研修	森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,218
	県による市町への直接支援	森林経営管理制度を活用し、取組を進める市町に対する支援	13,639
	意向調査区域の選定支援	航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	10,761
	森林情報共有システム構築	森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,738
小計			42,506
林業経営体の育成	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	12,944
	林業経営者等へのマネジメント研修	林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,507
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
	低コスト再造林実証	低コスト化等が最適化された技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	28,873
	木材利用促進	建築士や建築系の学生を対象とした木造に関する知識・技術を習得するためのセミナー開催や、木造建築物に係る相談窓口の設置及び県産材製品を開発する事業者に対する支援	15,805
小計			83,879
合 計			126,385

2 概要【令和5年度実績額合計：126,385千円】

(1) 市町支援【42,506千円】

市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対して支援を実施した。

■森林集積に関する相談体制の構築

市町が意向調査等の取組を進めるにあたり、障壁となる課題を解決し、円滑に事業を推進するため、土地集約化や法律の専門家等を派遣した。

相談の内容	市町数
経営管理権集積計画の作成手順	2
境界の明確化手法	1
森林の現地調査方法	1
その他	3
計	7

■市町職員に対する研修

森林・林業の知識や森林経営管理制度の運用等を習得するための研修を実施した。

- ・森林・林業の施策、法令（森林経営管理法等）等の研修や現地講習を実施した。
（8日間、延べ160人）



現地講習実施状況

■県による市町への直接支援

地域調整会議の開催により森林経営管理制度等の取組に係る関係者の合意形成を図るとともに、市町に対し、意向調査実施区域の森林資源情報や地元説明に必要な資料等の提供や、経営管理権集積計画の策定、経営管理実施権の設定等を支援した。

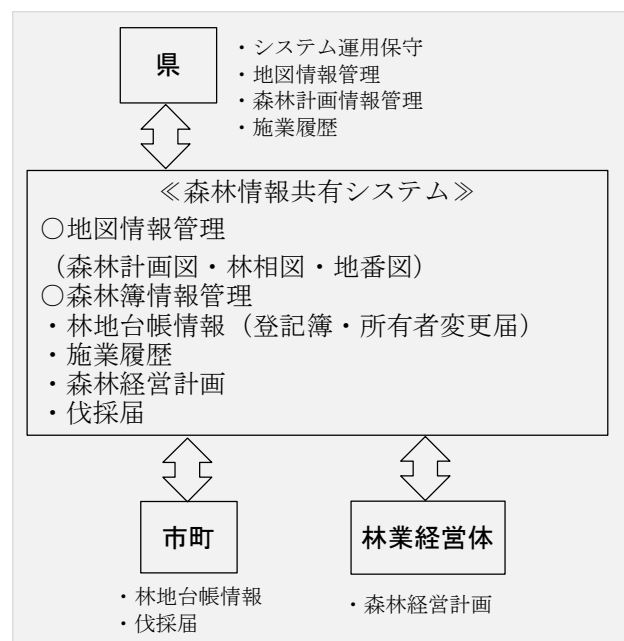


市町に対し森林資源情報を説明

■森林情報共有システム構築

令和4年度から運用している森林情報共有システムにより、県・市町・林業経営体がそれぞれ管理している森林情報の共有化及び更新作業の効率化を進めた。

令和5年度は、システムで使用する地図表示ソフトを更新するなどの改善を図った。



（２）林業経営体の支援【83,879 千円】

森林整備の担い手の確保に向け、林業経営体の育成等の取組を実施した。

■リーディングモデルとなる林業経営体の育成

県内の規範となり得る林業経営体に対して経営力強化に向けた経営戦略の策定や職場の安全管理に係る仕組みづくりに向けた取組を支援した。（２林業経営体）

成 果

中期経営計画を策定
・主伐・再造林の促進、未利用材の活用促進等の取組により経営を安定化
・評価制度の見直し、安全対策の強化等の取組により人材が定着する職場環境を整備

■林業経営者等へのマネジメント研修

林業経営体の育成に向け、中長期の森林整備計画の立案や持続的な企業経営・人材育成等を促すため、経営体の各部門の人材を対象として研修を開催した。（延べ 42 人）

■低コスト再造林実証

自走式下刈機による下刈や、コウヨウザンのノウサギ被害対策技術について実証し、低コスト化等の効果を検証するとともに、これまでに取り組んできた低コスト作業技術について、林業関係者に対し研修会を開催した。



ICTハーベスタによる造材

■就業希望者・新規就業者に対する個別支援

就業相談員を広島県森林組合連合会に配置し、就業希望者に対して、就業相談から就業までをきめ細やかに対応することで、新規就業者を確保した。

（就業相談 127 人、新規就業者 22 人）

- ・新規就業者を確保するために、就職フェアやホームページ等を活用し、求人情報を効果的に発信した。
- ・就業後の定着促進のために、Web アプリケーションを活用したカウンセリングシステムを導入し、フォローアップ体制等を強化した。
- ・林業就業への関心を喚起するために、高校生を対象に林業体験学習を実施した。



就職フェアにおける就業相談

■木材利用促進

木造に関する知識・技術の習得に意欲のある建築士や木造に関する学習の機会の少ない建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得できるセミナーを開催した。

（参加者 27 人）

建築士や施主を対象に木造化・木質化に関する様々な相談に対応するため、広島県木材組合連合会にワンストップの相談窓口を設置し、対応した。（相談件数：78 件）

また、付加価値の高い県産材の需要を創出するため、家具等の製品開発を支援した。（8 件）